

「環境共生都市『ながの』の実現」を目指して!

「SDGs未来都市ながのReport」では、環境共生都市「ながの」の実現に向かって共に活動を展開する企業や団体にスポットを当て、各主体の様々な取り組みについて、市民の皆様を紹介し、パートナーシップによるまちづくりを推進していきます。

※「SDGs未来都市」とはSDGsの達成に向けた優れた取り組みを提案する都市として国(内閣府)が選定するもの。

高山村 SDGsの取り組み

安心安全な環境にやさしい村づくり

■ 保健福祉総合センターに太陽光発電設備を整備し、非常用電源の確保と温室効果ガスの排出量を抑制。

高山村は、平成28年4月に「高山村地球にやさしい環境基本条例」を制定し、さらには「エネルギーの地産地消」「温室効果ガスの大幅削減」「気候変動などへの適応」の3つの取り組みを一体として推進する日本版「首長誓約」に誓約するなど、環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築を図り、自然と人が共生する地球にやさしい環境の保全と創造の実現をめざしています。また、環境省の国土強靱化緊急対策として、保健福祉総合センターの屋根に太陽光発電設備(太陽光パネル等)を設置し、自家発電によって生まれた電気を蓄電池へ貯めることで、停電時も施設の照明や空調機器などに電力を供給することが可能となりました。災害時も非常用電源が確保され、防災拠点施設の機能強化が図られたほか、平時は自家発電した電気を施設へ供給し、電力の一部を賄うことで商用電力の使用量・電気料を削減し、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出も抑制します。このような取り組みを通して、村民の環境への意識を一層醸成するとともに、災害に強い安心安全な村づくりに繋げていきます。



玄関に設置した発電量等確認用モニター



屋外に設置した蓄電池設備(145kw)

- ▶ **総事業費** 2億9千491万円(財源内訳:国庫補助率1/2、国土強靱化緊急対策事業債1/2)
- ▶ **工期** 令和5年8月9日 ~ 令和6年1月15日
- ▶ **整備内容** 太陽光発電設備(パネル45.9kw)、蓄電池設備145kw、LED照明設備1,200台、高効率空調設備19台、EMS機器(エネルギー管理システム)1台

お問い合わせ

長野地域連携中枢都市圏 事務局(長野市企画政策部 企画課)
〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地
Tel:026-224-5010 Fax:026-224-5103

長野圏域SDGsポータルサイト
「Nagano Region SDGs ACTION」の
お問い合わせフォームからお問い合わせいただけます



アスザック株式会社

設立 1946年4月
 代表者 代表取締役社長 久保正直
 住所 〒382-8508
 上高井郡高山村大字中山981
 TEL 026-245-1000
 FAX 026-245-4558
 HP <http://www.asuzac.co.jp/>

アスザック株式会社は、半導体・液晶製造装置・搬送装置等のファインセラミックス製品を製造・販売するファインセラミックス事業、コンクリート二次製品を製造・販売するインフラエンジニアリング事業、気象センサ、農業用センサを開発・製造・販売するP&D事業、アルミ鋳物エクステリアを製造・販売するアルミ事業の4つから構成された総合生活基盤企業です。異業種多角化を強みとして、常に新しい産業分野を開拓しながら、社会に開かれた市民企業として、SDGsの達成に貢献し続けており、2021年7月に長野県SDGs推進企業として登録されました。今後もSDGs達成に向け積極的に取り組んで参ります。



アスザック株式会社のSDGs活動

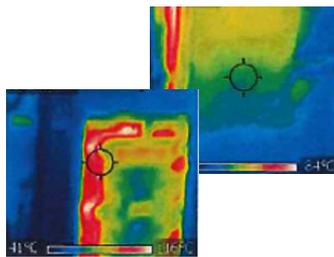
ソーラーカーポートの設置

一般社団法人環境技術普及促進協会が、再生可能エネルギー事業者支援事業費の補助金公募を開始したことに伴い、社員駐車場を活用した太陽光発電設備「ソーラーカーポート」を導入しました。このカーポートは、屋根そのものが太陽光発電パネルとなっている一体型のもので、1mの積雪に耐えられる上、パネルの両面で発電するため、屋根が雪で覆われていても、晴れていれば地面の反射光で発電が可能です。これにより、CO₂の排出量が年間で6~7%削減されます。



焼成炉外壁への断熱材の導入

セラミックス製品は、1600度から2200度の高温で焼くため、焼成炉の外壁は100度から400度に達し、外に漏れ出る熱がかなりありました。そこで、焼成炉をまるごと覆う保温ジャケットを導入しました。保温ジャケットには優れた断熱効果があり、放出していた熱を取り込むことで電気使用量が減り、年間のCO₂排出量を35tほど削減できます。



おもてなし規格認証★★(紺認証)

日本のサービス産業と地域経済を活性化するため、10 (Industry, Innovation and Infrastructure) と 11 (Sustainable Cities and Communities) に経済産業省によって創設されたもので、「おもてなし規格認証」制度に参加したサービス事業者には、その取り組み内容(成熟度)に相当する認証取得マークが付与されます。現在当社では、ベトナム国籍の方を70名ほど雇用していますが、日本人と同様の生活が営めるよう、社宅を提供したり、地域の皆さんとの交流を深めるために草刈りやボランティア活動に参加するなど、海外の方も住みやすいまちづくりを進めています。



環境委員会の開催

毎月一回、事業部長、各部長、各マネージャーが参加し、環境に対するさまざまな取り組みについて話し合いが行われ、その成果は報告会で共有されています。一般の社員から提案が上がってくることもあり、2年前に建屋を新築した際も、バリアフリートイレがなかったため、追加工事で設置するなど、SDGsに対する社員の意識醸成も進んでいます。



トイレからSDGsを考える

社員の方に、きれいな水とトイレが使える当たり前のことが、実はとても恵まれた環境であることを再認識していただけるよう、SDGsの目標6番をトイレに掲示しています。また、トイレを使う際に「一歩前へ」出ることで、汚れを防ぎ、掃除に使う水を減らせることもアピールするものとなりました。

